



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 三相電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6518 URL <https://www.sanso-elec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 榮永 悟 TEL 079-266-1200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,927	24.1	397	97.4	374	53.2	270	69.0
2026年3月期第1四半期	3,971	9.9	201	—	244	—	160	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 400百万円 (235.9%) 2026年3月期第1四半期 119百万円 (23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.19	—
2026年3月期第1四半期	35.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,105	12,892	64.1
2026年3月期	19,976	12,605	63.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,892百万円 2026年3月期 12,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	0.5	660	61.3	660	33.8	430	93.94
通期	18,800	2.8	1,300	63.6	1,300	50.6	850	185.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,678,500株	2026年3月期	4,678,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	101,147株	2026年3月期	101,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,577,353株	2026年3月期1Q	4,561,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格・エネルギー価格の動向、物価上昇の継続、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、重要な注力市場である半導体市場が、生成AIの普及やデータセンター需要の拡大を背景に需要が伸長している一方で、スマートフォンやパソコンなど従来の民生用途は回復が緩やかであり、用途ごとに需要の強弱が分かれる状況が続きました。半導体製造装置メーカーでは生成AI関連を中心に需要が拡大し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注は、堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、環境変化に対応すべく販売価格の見直しや原価低減に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億27百万円（前年同期比124.1%）となり、営業利益は3億97百万円（前年同期比197.4%）、経常利益は3億74百万円（前年同期比153.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円（前年同期比169.0%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億29百万円増加し、201億5百万円になりました。主な内訳として電子記録債権が減少したものの、原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少し、72億13百万円となりました。主な内訳として未払費用が増加したものの、借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億86百万円増加し、128億92百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日の決算短信発表時に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,037	3,374,802
受取手形及び売掛金	2,758,486	2,686,151
電子記録債権	2,302,873	2,139,287
商品及び製品	966,801	945,911
仕掛品	1,401,606	1,663,254
原材料及び貯蔵品	493,924	591,809
その他	399,121	367,636
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,671,851	11,767,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,752,791	3,706,278
機械装置及び運搬具（純額）	641,134	651,065
工具、器具及び備品（純額）	346,321	348,043
土地	945,996	960,315
リース資産（純額）	812,373	801,614
建設仮勘定	169,640	159,449
有形固定資産合計	6,668,257	6,626,766
無形固定資産		
その他	68,029	67,829
無形固定資産合計	68,029	67,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,302	1,208,209
繰延税金資産	204,311	214,455
その他	222,000	220,823
投資その他の資産合計	1,568,614	1,643,488
固定資産合計	8,304,902	8,338,084
資産合計	19,976,753	20,105,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,546	1,177,473
電子記録債務	846,854	877,133
短期借入金	412,179	312,179
1年内返済予定の長期借入金	508,322	485,825
未払費用	560,350	748,626
未払法人税等	257,731	170,392
その他	1,242,196	1,173,087
流動負債合計	4,981,180	4,944,716
固定負債		
長期借入金	530,117	420,130
リース債務	674,943	660,612
退職給付に係る負債	1,161,268	1,165,433
負ののれん	2,152	1,614
その他	21,350	21,350
固定負債合計	2,389,830	2,269,140
負債合計	7,371,010	7,213,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,601	921,601
資本剰余金	1,875,898	1,875,898
利益剰余金	8,788,379	8,944,870
自己株式	△79,134	△79,134
株主資本合計	11,506,745	11,663,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,682	441,096
為替換算調整勘定	728,586	804,278
退職給付に係る調整累計額	△17,270	△16,528
その他の包括利益累計額合計	1,098,997	1,228,846
純資産合計	12,605,742	12,892,082
負債純資産合計	19,976,753	20,105,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,971,305	4,927,188
売上原価	3,158,001	3,894,637
売上総利益	813,303	1,032,551
販売費及び一般管理費	611,769	634,687
営業利益	201,533	397,863
営業外収益		
受取利息	909	733
受取配当金	6,032	9,417
為替差益	18,110	—
投資有価証券売却益	2,432	5,337
負ののれん償却額	538	538
不動産賃貸料	18,905	17,712
売電収入	2,062	2,125
その他	4,631	2,425
営業外収益合計	53,623	38,289
営業外費用		
支払利息	2,776	3,418
為替差損	—	50,853
投資有価証券評価損	118	—
不動産賃貸費用	6,535	5,958
売電費用	740	725
その他	453	499
営業外費用合計	10,624	61,454
経常利益	244,532	374,698
特別利益		
固定資産売却益	34	—
投資有価証券償還益	—	12,905
特別利益合計	34	12,905
特別損失		
固定資産売却損	173	—
固定資産除却損	771	89
特別損失合計	945	89
税金等調整前四半期純利益	243,621	387,515
法人税、住民税及び事業税	126,614	151,638
法人税等調整額	△43,335	△35,048
法人税等合計	83,278	116,590
四半期純利益	160,342	270,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,342	270,924

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	160,342	270,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,437	53,414
為替換算調整勘定	△89,556	75,691
退職給付に係る調整額	98	742
その他の包括利益合計	△41,019	129,848
四半期包括利益	119,322	400,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,322	400,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	179,337千円	226,936千円
負ののれんの償却額	△538	△538

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

三相電機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川勝 充樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三相電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。